

## 「郵便局の終活日和」利用規約

日本郵便株式会社（以下「弊社」といいます。）は、「郵便局の終活日和」（以下「本サービス」といいます。）の利用規約（以下「本規約」といいます。）を、以下のとおり定めます。

### 第1条（本規約の適用及び変更）

- 1 本規約は、本サービスの利用に関して、弊社と本サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者全てに適用されます。
- 2 利用者が本サービスを利用するには、本規約の全ての記載内容について同意する必要があります。また、本サービスを利用した場合は、本規約の全ての記載内容について同意したものとみなします。
- 3 本規約の内容と、その他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
- 4 本規約に基づく本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます。）は、弊社が運営するコールセンター（TEL：0120-65-3741、0120-999-560）及びWebサイト並びに弊社の施設（以下「CC等」といいます。）で利用者の供養、相続、介護等の終活等に関するご相談を受け付けた時点で成立するものとします。
- 5 弊社は、本規約を変更できるものとします。この場合、弊社は、弊社が運営するWebサイト上において変更適用日及び変更後の内容を周知するものとし、変更適用日後も本サービスの利用を継続した場合には、利用者が本規約の変更に合意したものとみなし、弊社と利用者との間では、本規約の変更後の内容が効力を生じるものとします。

### 第2条（本サービス）

- 1 本サービスは、供養、相続、介護等の終活等に関するご相談を始めとしたCC等で受け付けたご相談の内容をお聞きし、ご相談の内容に応じた事業者（以下「紹介事業者」といいます。）を紹介するサービスです。  
なお、本サービスの利用料は無料とします。
- 2 弊社は、本サービスの提供の全部又は一部を外部の事業者（以下「委託先」といいます。）に対して委託することができるものとします。
- 3 弊社は、本サービスの内容の見直しをすることができるものとします。

### 第3条（個人情報の取扱い）

- 1 弊社は、本サービスに関連して取得した利用者及び当該利用者の配偶者、親、子、兄弟その他の親族（以下「利用者等」といいます。）の個人情報（法人である利用者等の役員、従業員等の個人情報を含みます。以下同じとします。）を、以下の各号に定める利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。

- (1) 本契約及び法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
  - (2) 本契約の解約及び本契約解約後の事後管理のため
  - (3) 市場調査、データ分析やアンケートの実施等のため
  - (4) ダイレクトメールの発送等、商品やサービスに関する各種ご提案のため
  - (5) その他、利用者への本サービスの提供を適切かつ円滑に履行するため
- 2 弊社は、本サービスに関連して取得した利用者等の個人情報を、弊社のプライバシーポリシーその他の関係規程に基づき、厳正に取り扱います。
- 3 弊社は、弊社のプライバシーポリシーを弊社 Web サイト上での公表等弊社が適切と認める方法で周知するものとします。
- 4 弊社は、本サービスに関連して利用者から取得した利用者等の個人情報について、紹介事業者に提供します。利用者が利用者等の個人情報を弊社に提供するに当たっては、本人から弊社及び紹介事業者への個人情報の提供についてあらかじめ同意を得るものとします。
- また、弊社は、利用者と紹介事業者との取引の内容等について、紹介事業者から情報提供を受けます。

#### 第4条（相続に関するご相談における保証）

- 1 利用者は、相続に関するご相談をされる場合、利用者以外の被相続人の相続人及び当該相続人以外の親族（以下「他の相続人等」といいます。）の方が、税理士、弁護士、司法書士、行政書士等の提供するサービスを利用して、又はご自身で、被相続人の相続に関する諸手続を行っていないことを保証するものとします。
- 2 利用者は、被相続人の相続に関する諸手続に係る本サービスの利用について、相続人代表者として行動する権限があること、被相続人の相続に関する諸手続を行う完全なる権限があること及び他の相続人等において本サービスを利用することに異議を有する者がいないことを弊社に対し表明し、保証するものとします。弊社に対し、他の相続人等から異議の申立等があった場合には、弊社は、本契約を直ちに解除し、本サービスを中止することができるものとします。
- 3 弊社は、利用者が紹介事業者等（第9条第1項で定めます。）に依頼する各種サービス提供が適切な時期に行われること、サービスが有効であることについて保証しません。

#### 第5条（禁止事項）

- 1 利用者は、本サービスのご利用に際して、法令違反行為を行わず、また、不適切又は不正な目的に基づき本サービスを利用しないものとします。
- 2 利用者は、本サービスのご利用に当たり、次の各号に該当する行為又は該当するおそれのある行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為

- (2) 弊社又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 弊社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 個人を誹謗、中傷し、その他名誉を侵害する行為
- (6) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (7) 第三者になりすます行為
- (8) 訴訟、紛争等の理由による調査を目的とした本サービスの利用
- (9) 弊社又は第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (10) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (11) その他、弊社が不適切と判断する行為

#### 第6条（反社会的勢力等の排除）

- 1 利用者は、自らが、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」と総称します。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
  - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
  - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて弊社の信用を毀損し、又は弊社の業務を妨害する行為
  - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 弊社は、利用者が前二項のいずれかに違反した場合は何らの通知又は催告を要しないで、直ちに本契約を解除することができるものとします。

- 4 弊社は、前項の規定に基づく解除により利用者に生じた損害について、一切の義務及び責任を負わないものとします。また、弊社は、利用者に対し、かかる解除により弊社が被った一切の損害の賠償を請求できるものとします。

#### 第7条（本サービスの停止等）

- 1 弊社は、以下のいずれかに該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に停止又は中断することができるものとします。
- (1) 本サービスの提供に係る設備、コンピュータ・システム、通信回線等（いずれも委託先のものも含まれます。以下同じとします。）の点検・保守作業、仕様変更作業を行う場合
  - (2) 本サービスの提供に係る設備、コンピュータ・システム、通信回線等が停止した場合
  - (3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスが一時的にでも運営できなくなった場合
  - (4) その他、弊社が停止又は中断を必要と判断した場合
- 2 弊社は、前項に基づき弊社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### 第8条（サービス提供の終了）

弊社は、本サービスの提供に関して紹介事業者又は委託先との間の契約関係の終了及び当該事業者又は委託先との間の取引条件の変更、その他弊社の都合により、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。

#### 第9条（保証の否認及び免責事項）

- 1 利用者は、供養、相続、介護等の終活等に関する個別のサービスは、紹介事業者又は紹介事業者の提携先、協力会社、子会社及びこれらに類するもの（以下、これらを総称して「紹介事業者等」といいます。）が利用者に直接提供するものであることを理解した上で、紹介事業者等と交渉、契約等を行うこととし、自己の責任において直接これを行うものとします。
- 2 弊社に故意又は重過失がある場合を除き、弊社は、紹介事業者等のサービス提供が完了しなかったこと及び期限内に完了しなかったことにより利用者に発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとします。
- 3 弊社は、前条に基づき弊社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません
- 4 弊社は、利用者と紹介事業者等との間で発生したトラブル等について、一切の責任を負わず、また、本サービスに関連して利用者に発生した損害について、請求原因のいかんを

問わず（債務不履行、契約不適合、不法行為を含みますがこれらに限られません。）、それが弊社の故意又は重過失により生じたものでない限り、一切の責任を負いません。

- 5 前三項にかかわらず、本契約が消費者契約（消費者契約法第2条第3項に定めるもの）である場合、弊社は、当該利用者が発生した損害について過失が認められるときは、当該利用者が発生した損害を賠償する責任を負います。
- 6 弊社は、前項により利用者に対し第2項から第4項までの損害について責任が認められる場合でも、利用者に現実に発生した通常の損害に関してのみ責任を負い、弊社に故意又は重過失がある場合を除き、特別の事情から生じた損害（弊社の予見可能性の有無を問いません。）、結果損害、間接損害、及び当該利用者の逸失利益については、一切責任を負いません。また、弊社は、前項により利用者に対し第2項から第4項までの損害について責任が認められる場合（弊社に故意又は重過失がある場合を除きます。）でも、理由のいかんを問わず、弊社の損害賠償責任は、紹介事業者等に対し、利用者がサービスの利用の対価として支払った額を限度とします。
- 7 弊社は、本サービス及び紹介事業者等が提供するサービスが、利用者の特定の目的に適合すること、利用者の期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者に適用のある法令や業界団体の内部規則等に適合すること及び利用者何らかの不都合が生じないことについて何ら保証いたしません。
- 8 利用者は、弊社又は紹介事業者等に対して提供する書類・情報について、必ずバックアップ・控えをお取りください。当該書類・情報の削除又は消失により、利用者何らかの損害が生じたとしても、弊社は一切の責任を負わず、何らの賠償又は補償の責任を負わないものとします。

#### 第10条（秘密保持）

利用者は、本サービスに関連して弊社が利用者へ開示した非公知の情報について、弊社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。

#### 第11条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法、電子消費者契約法及びその他の関係法令等により無効と判断された場合でも、それ以外の部分は継続して効力を有するものとします。

#### 第12条（契約上の地位の譲渡等）

- 1 利用者は、本契約上の地位及びこれに基づく一切の権利義務を、第三者に譲渡、移転、担保提供その他の方法により処分し、貸与し、又は承継させてはならないものとします。
- 2 弊社は、本サービスに係る事業を第三者に譲渡又は承継した場合、当該譲渡又は承継に伴い、本契約上の弊社の地位及びこれに基づく一切の権利義務を第三者に譲渡し又は承

継させることができるものとします。利用者は、かかる譲渡又は承継について、本項においてあらかじめ異議なく同意するものとします。

#### 第13条（準拠法及び合意管轄）

- 1 本規約に関する準拠法は、日本国の法令とします。
- 2 弊社及び利用者は、本サービス又は本規約に起因又は関連する一切の紛争について、訴額に応じ、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることを合意するものとします。

#### 附 則

本規約は、2024年2月16日から実施します。

以上